

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年6月23日

## 目次

1 本県の経済概況	1~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3~ 4
(2) 建設需要	5~ 7
(3) 生産活動	8~ 10
(4) 雇用・労働	11~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24~ 25
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 最近の県経済動向 総合判断(福島県)	28

(注)

福島県鉱工業指数は、平成19年年間補正を行ったため、平成19年1月以降の原指数及び季節調整済指数が変更されています。

# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。

引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断 :前月据置 ➡ )

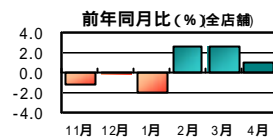
### 個別判断

### ◆ 概要

(1) 個人消費 【➡】 ◆ 一部に明るい動きがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。

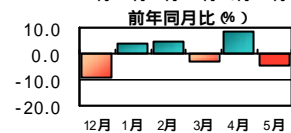
#### ◆ 大型小売店販売額 (4月)

全店舗ベースで総額188億円、対前年同月比0.9%増(既存店2.4%減)となり、3か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

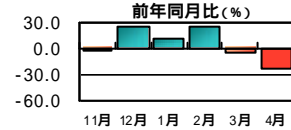
新規登録台数4,640台、対前年同月比4.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(2) 建設需要 【➡】 ◆ 民間需要は足もと弱め。公共工事は弱含んでいる。

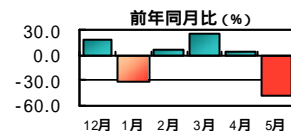
#### ◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

新設住宅着工戸数は825戸、対前年同月比23.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



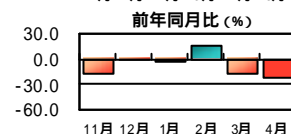
#### ◆ 公共工事請負金額 (5月)

工事請負金額は総額約99億円、対前年同月比48.9%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (4月)

業務用着工棟数は152棟、対前年同月比21.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



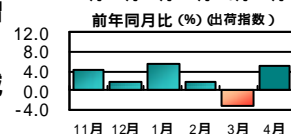
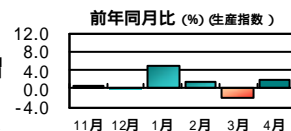
(3) 生産活動 【➡】 ◆ 生産は高水準を維持し好調に推移している。

#### ◆ 鉱工業指数 (4月)

鉱工業生産指数は105.5(原指数速報値)、対前年同月比1.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

鉱工業出荷指数は117.1(原指数速報値)、対前年同月比4.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は136.6(原指数速報値)、対前年同月比4.9%減となり、14か月振りに前年を下回っている。



#### ◆ 大口電力使用量 (4月)

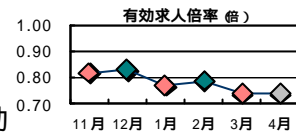
電力使用量は593,381kWh、対前年同月比10.3%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用は弱めで推移している。労働は横ばい。

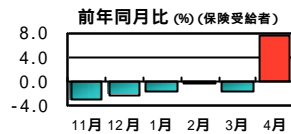
◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は1.08倍(季節調整値)、前月と同率となった。  
 有効求人倍率は0.74倍(季節調整値)、前月と同率となった。  
 なお、有効求人数は6か月連続で前年を下回っており、有効求職者数は7か月連続で前年を上回っている。



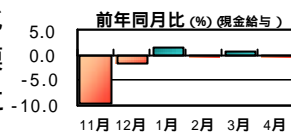
◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

受給者実人員は9,132人、対前年同月比7.6%増となり、9か月振りに前年を上回った。



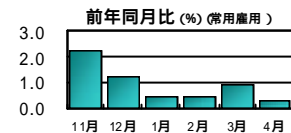
◆ 労働 (4月)

現金給与総額指数は84.2(事業規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は84.6、対前年同月比1.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



所定外労働時間指数は101.8、対前年同月比横ばいとなった。

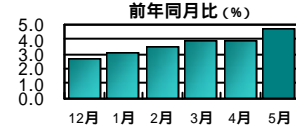
常用雇用指数は100.2、対前年同月比0.3%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価は強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。

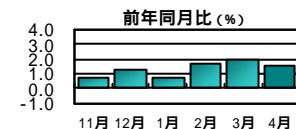
◆ 国内企業物価指数 (5月)

物価指数は108.7(速報値)、対前年同月比4.7%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は101.5となり、対前年同月比1.6%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(6) 企業金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

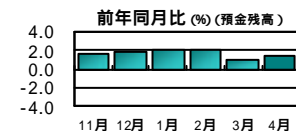
◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は17件、対前年同月比70.0%増となり、7か月連続で前年を上回っている。  
 負債総額は54億2,800万円、対前年同月比29.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



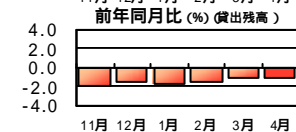
◆ 金融機関預貸残高 (4月)

預金残高は6兆2,251億円、対前年同月比1.4%増となり、14か月連続で前年を上回っている。  
 貸出残高は3兆7,829億円、対前年同月比1.0%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は2.226%となり、前月より0.022ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



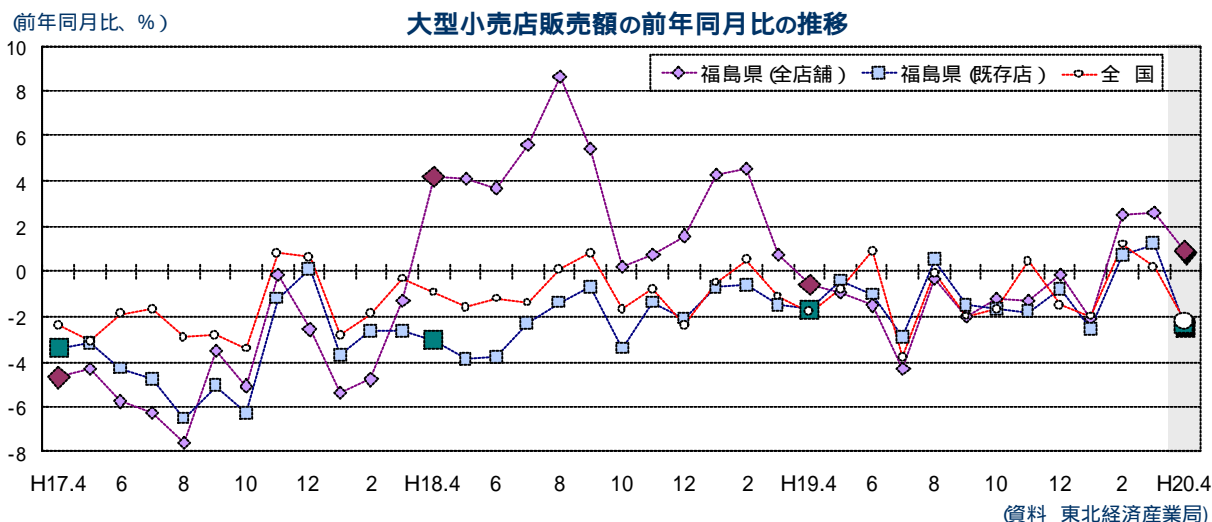
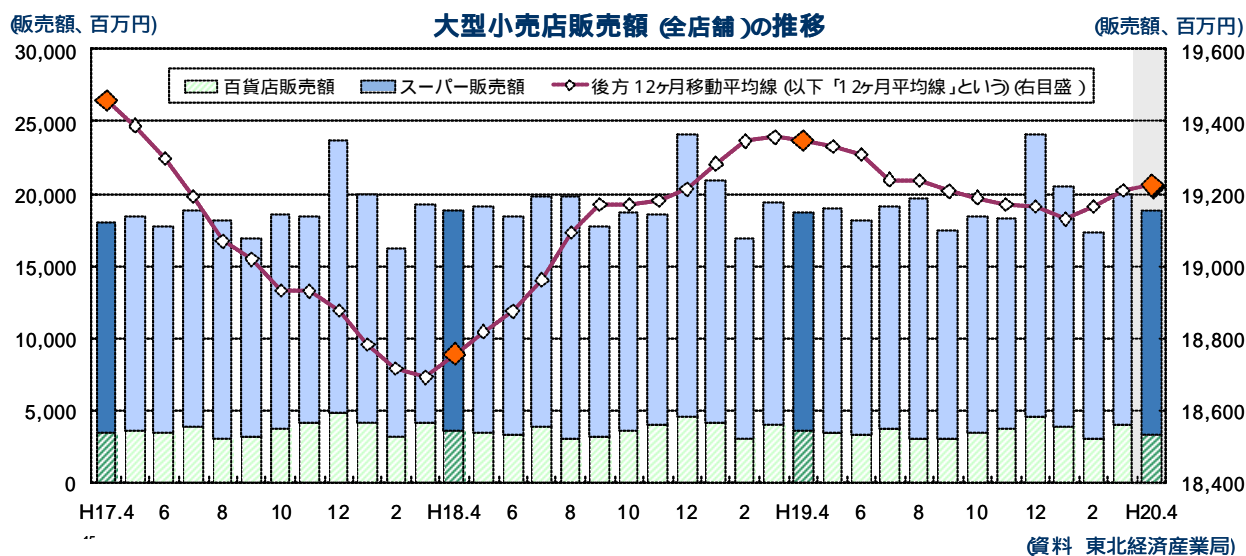
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額 (4月)**は全店舗ベースで**総額 188億円**、対前年同月比**0.9%増**となり、**3か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.4%減**となり、**3か月振りに前年を下回っている**。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**6.9%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.4%減**となっている。

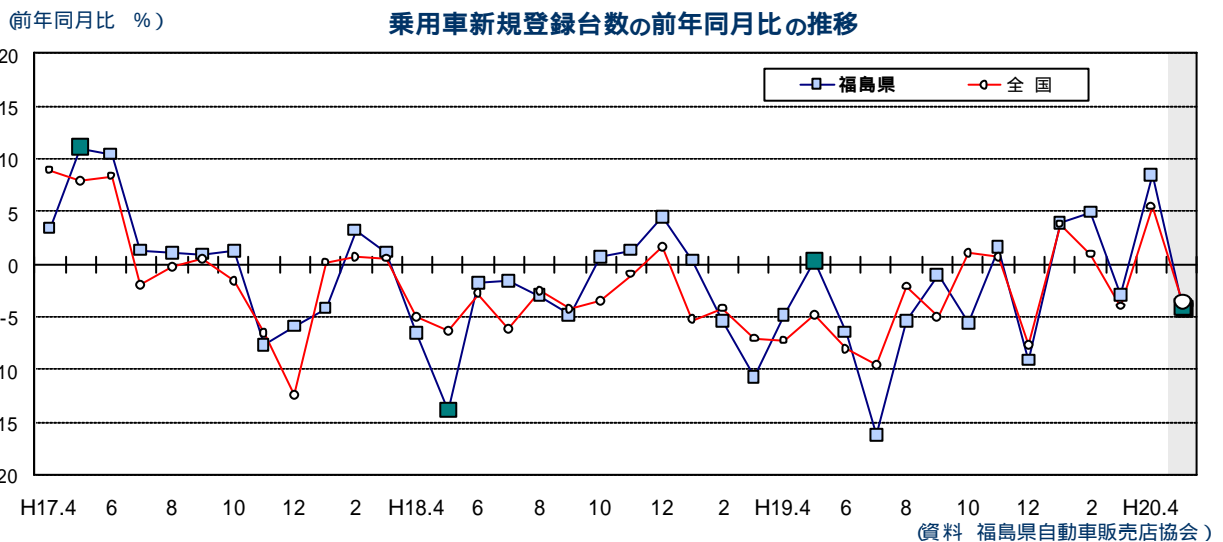
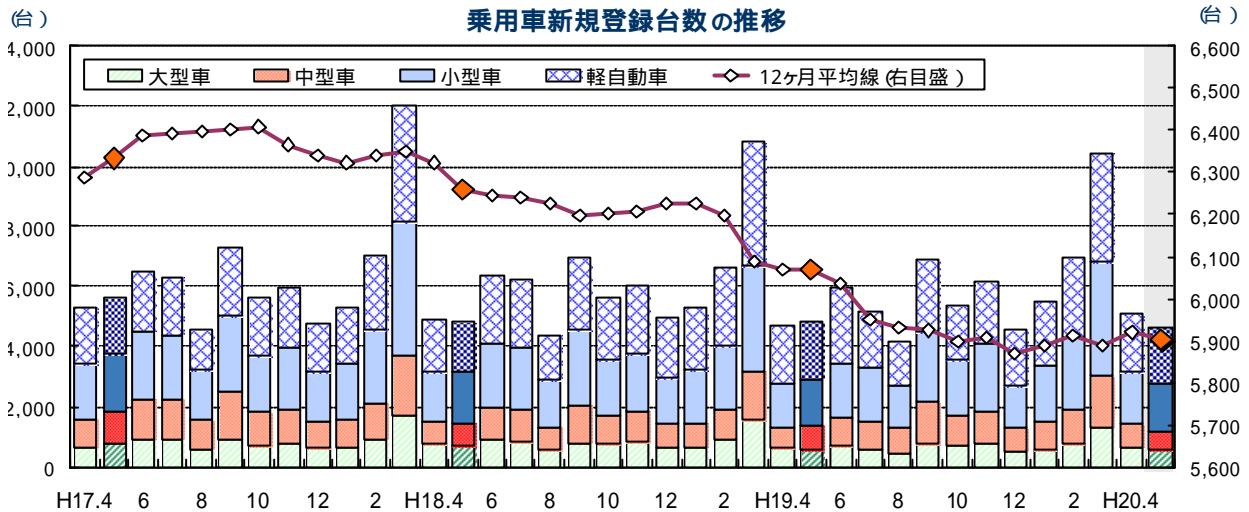


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー76店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数（5月）は4,640台、対前年同月比4.1%減となり、  
2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、小型車を除く全車種で前年を下回っている。

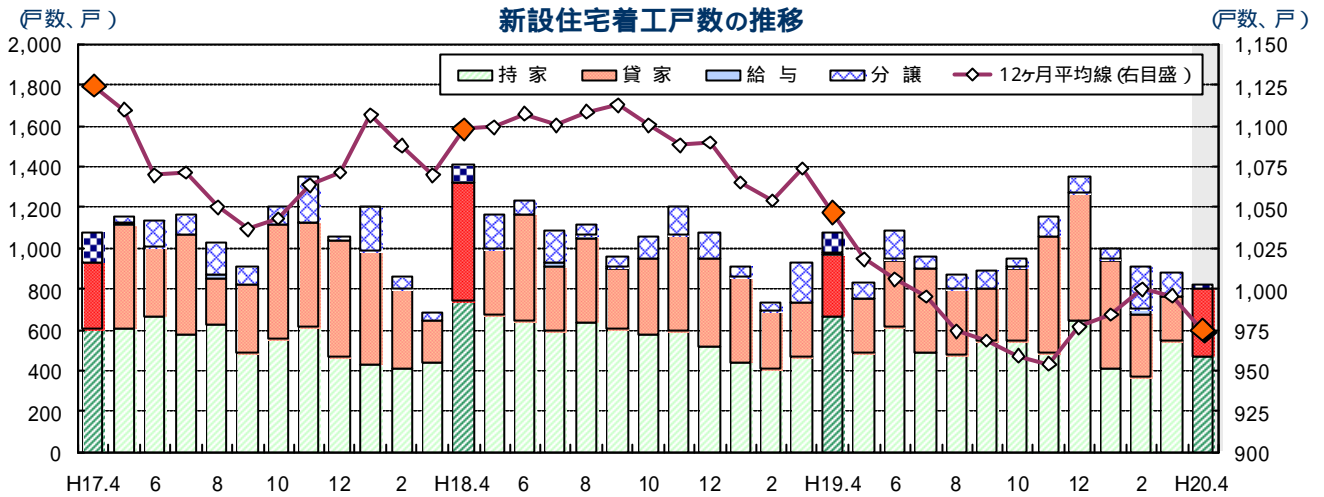


【乗用車新規登録台数】

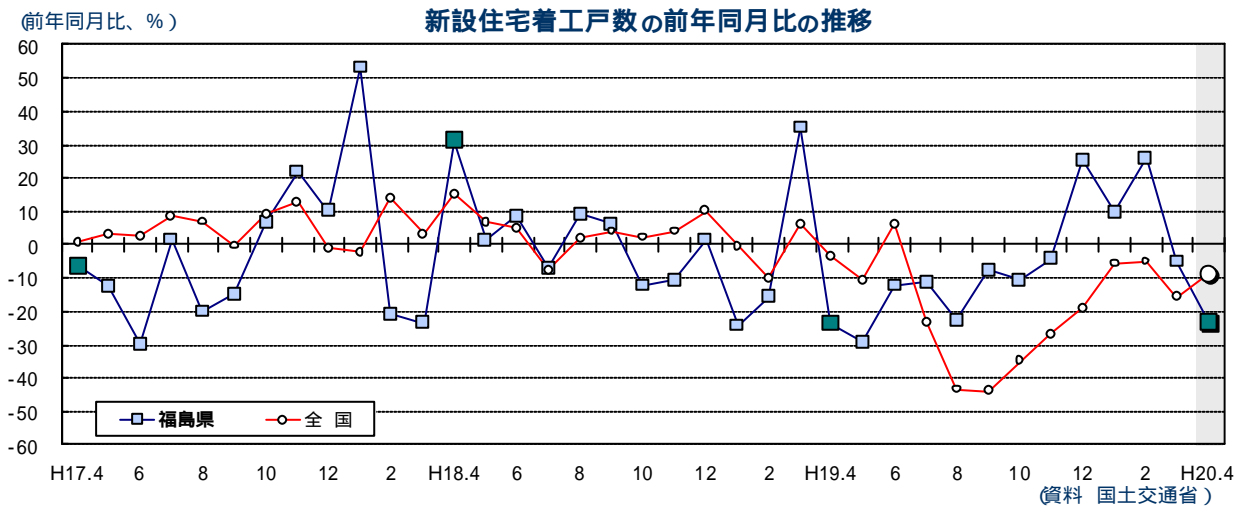
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は825戸、対前年同月比23.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている



(資料 国土交通省)

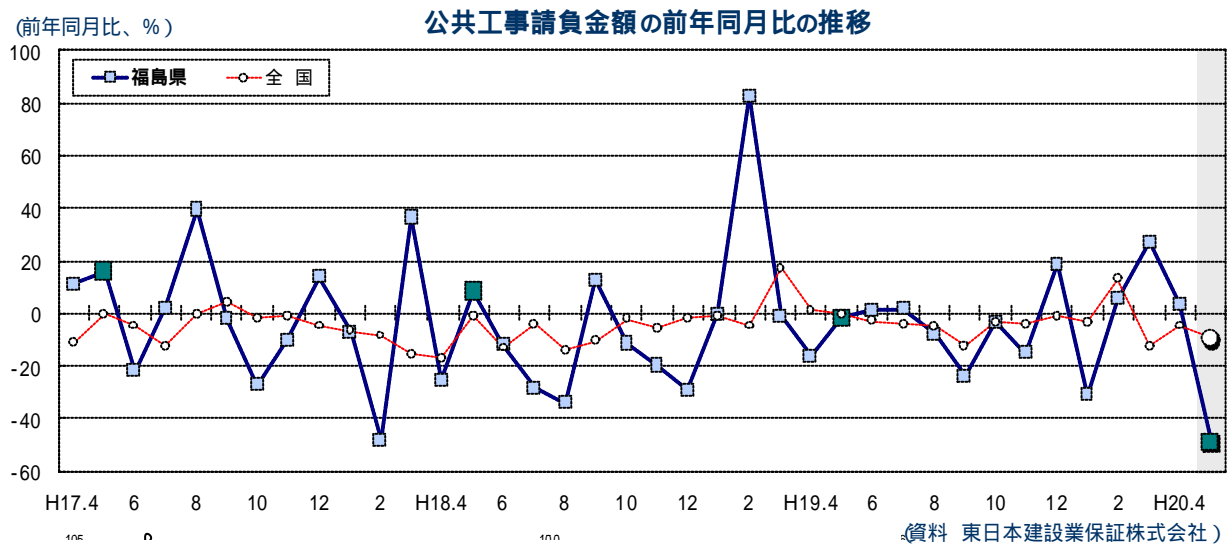
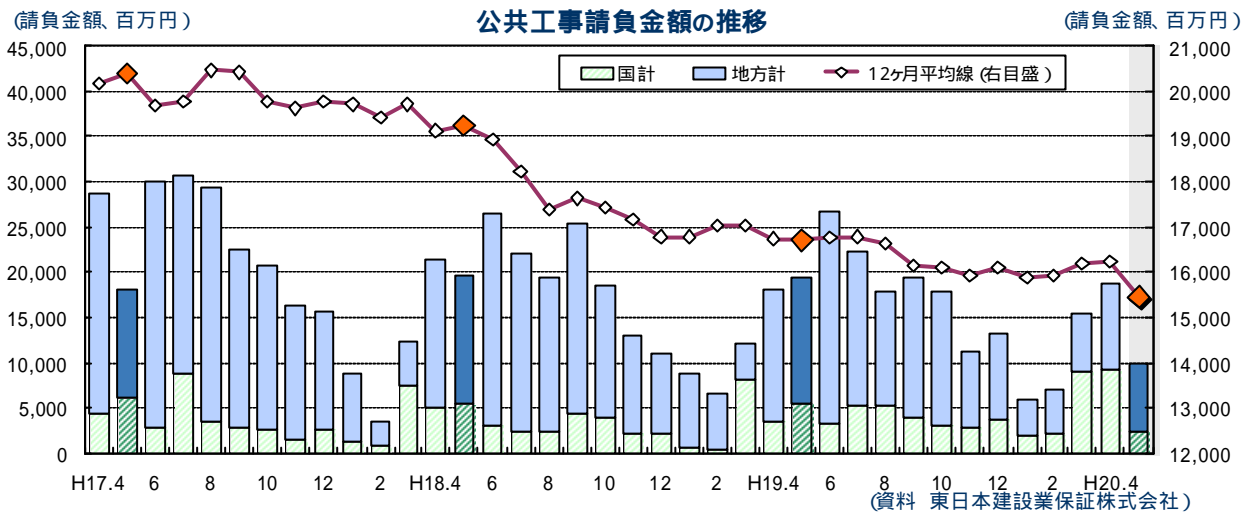


(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額（5月）は総額約99億円、対前年同月比48.9%減となり4か月振りに前年を下回っている**  
 内訳をみると、国の機関は7か月振りに前年を下回っている。一方、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。

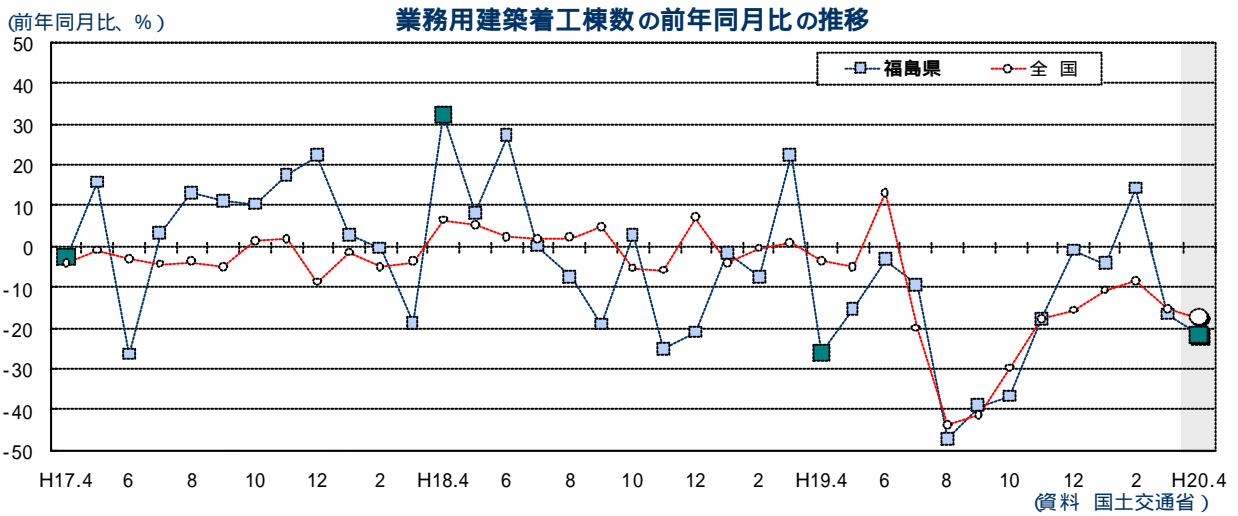
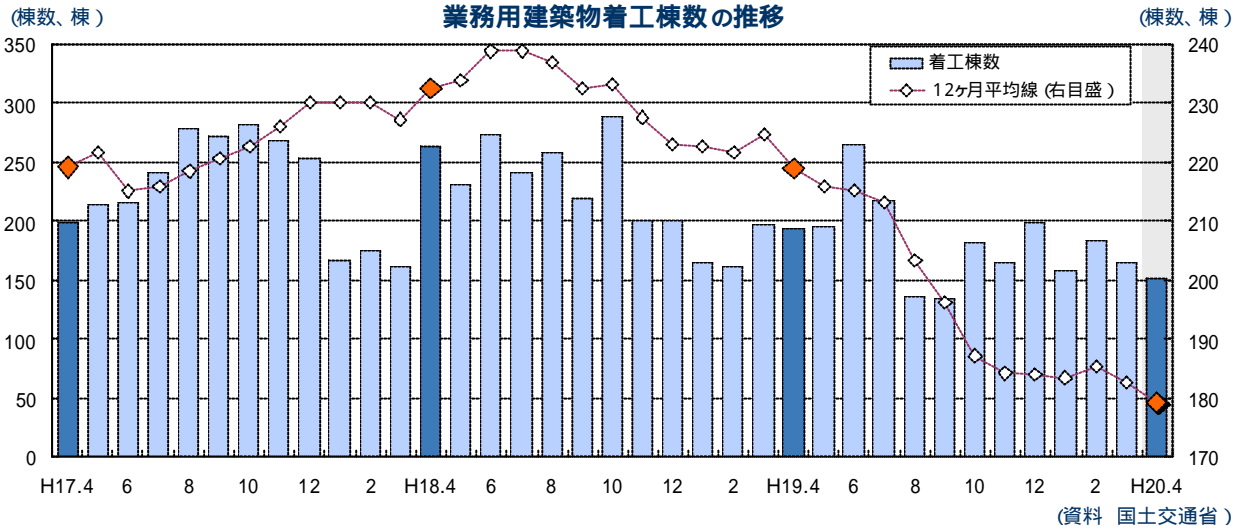


**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめ集計したもので、発注者ごとに分かりません。



◆ **業務用建築物着工棟数（4月）は152棟、対前年同月比21.6%減となり2か月連続で前年を下回っている。**



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

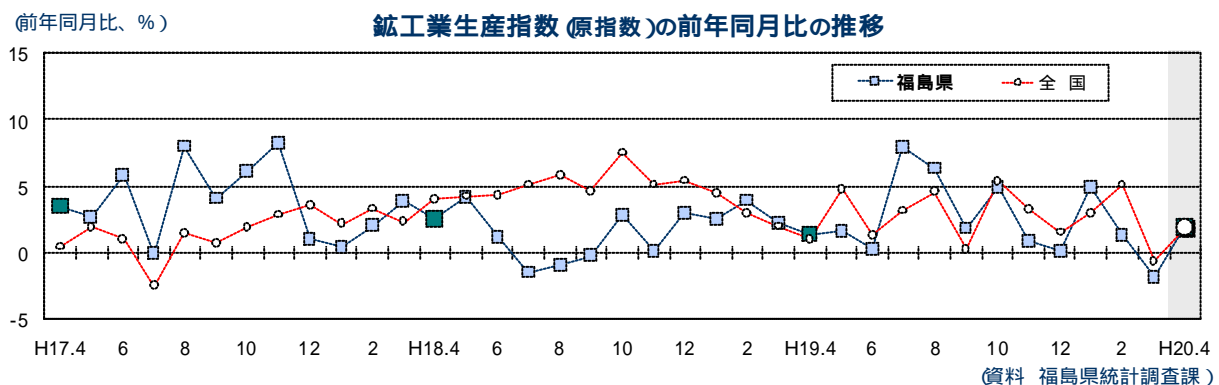
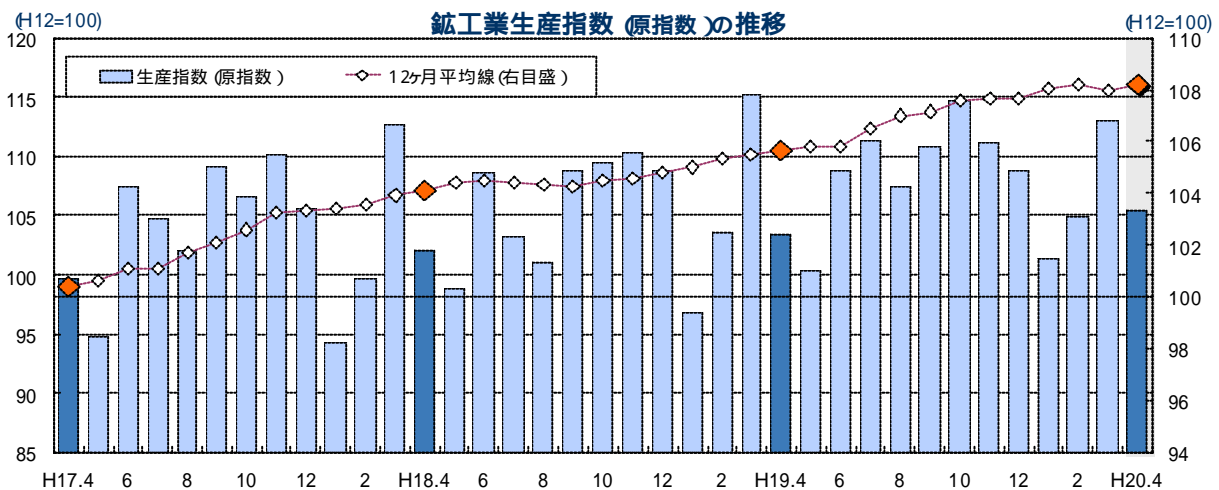


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(4月)**は原指数105.5(速報値)、対前年同月比1.9%増となり2か月振りに前年を上回っている。季節調整済指数は107.0(速報値)、対前月比0.2%減となり2か月振りに前月を下回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、情報通信機械工業等8業種が前年を上回り、繊維工業、一般機械鉱業等9業種が前年を下回っている。

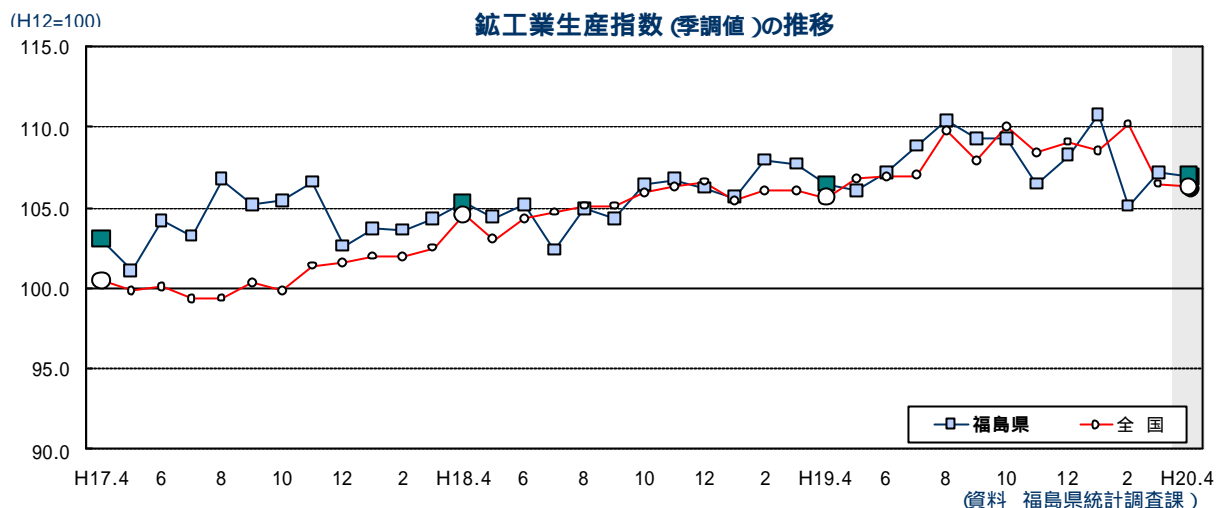
◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は原指数117.1(速報値)、対前年同月比4.9%増となり2か月振りに前年を上回っている。季節調整済指数は117.9(速報値)、対前月比3.1%増となり3か月振りに前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は原指数136.6(速報値)、対前年同月比4.9%減となり14か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は138.6(速報値)、対前月比1.7%減なり2か月振りに前月を下回っている。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

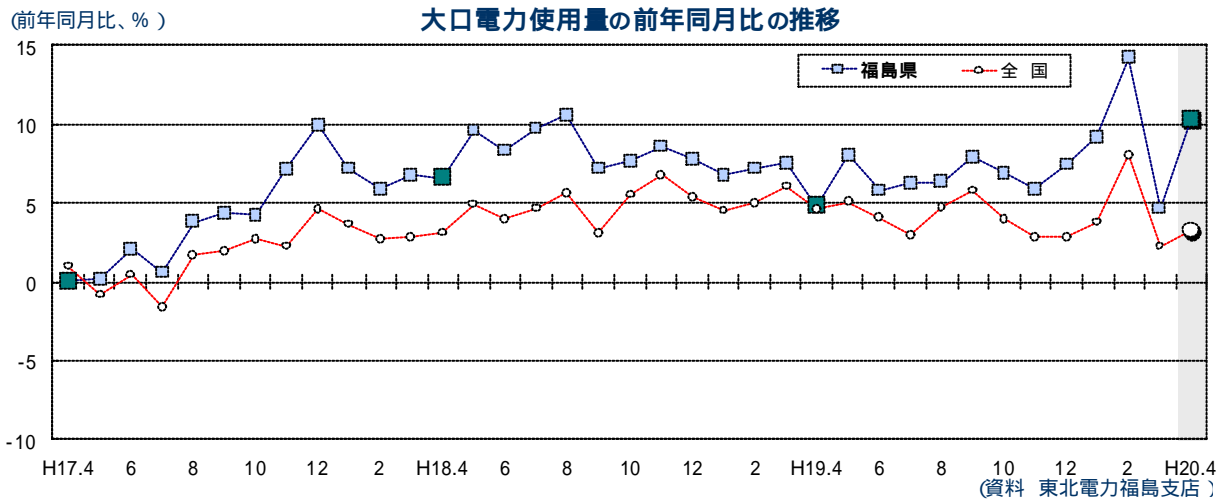
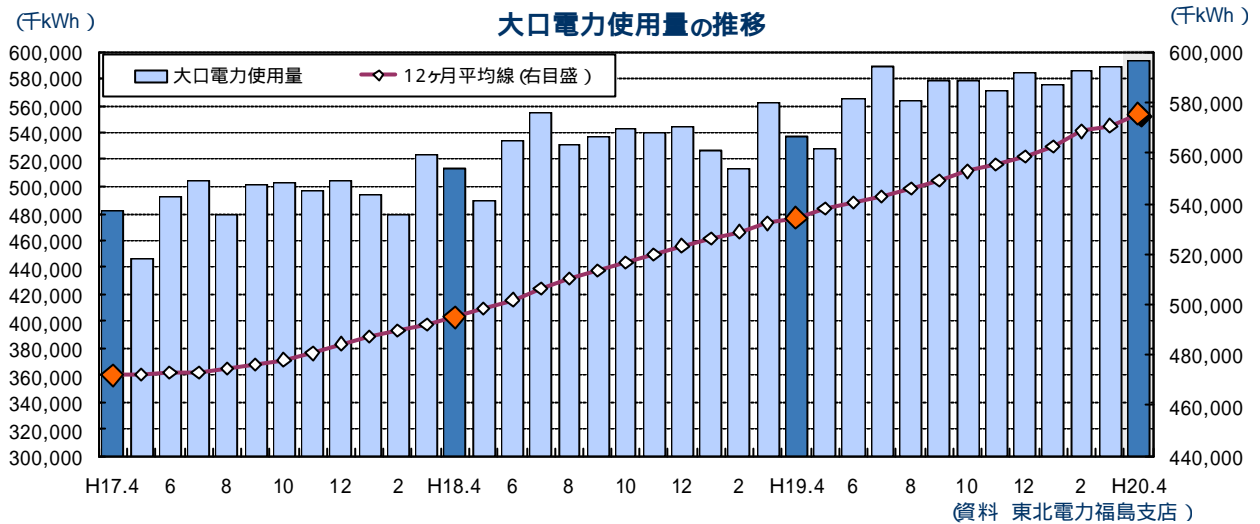
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるといのように複合的に利用します。

◆ **大口電力使用量 (4月)**は593,381千kWh、対前年同月比10.3%増となり平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【大口電力使用量】**

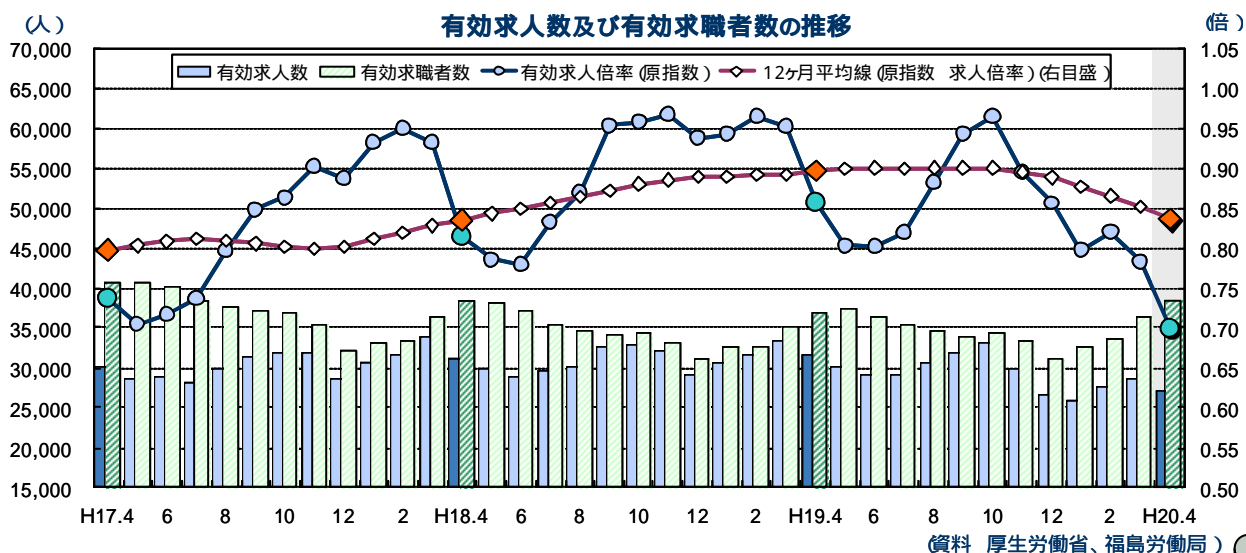
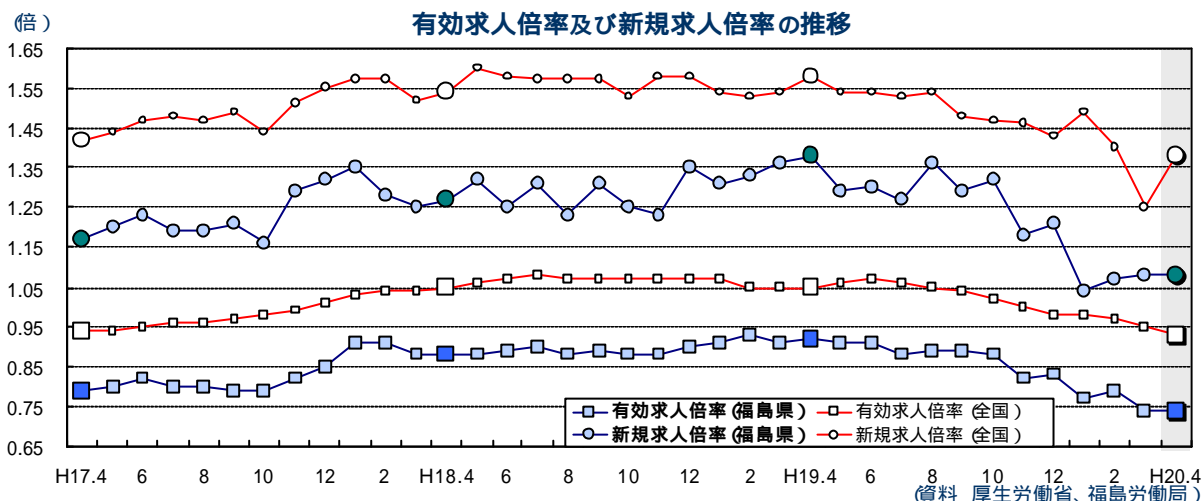
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(4月)**は1.08倍(季節調整値)、前月と同率となった。

◆ **有効求人倍率(4月)**は0.74倍(季節調整値)、前月と同率となった。

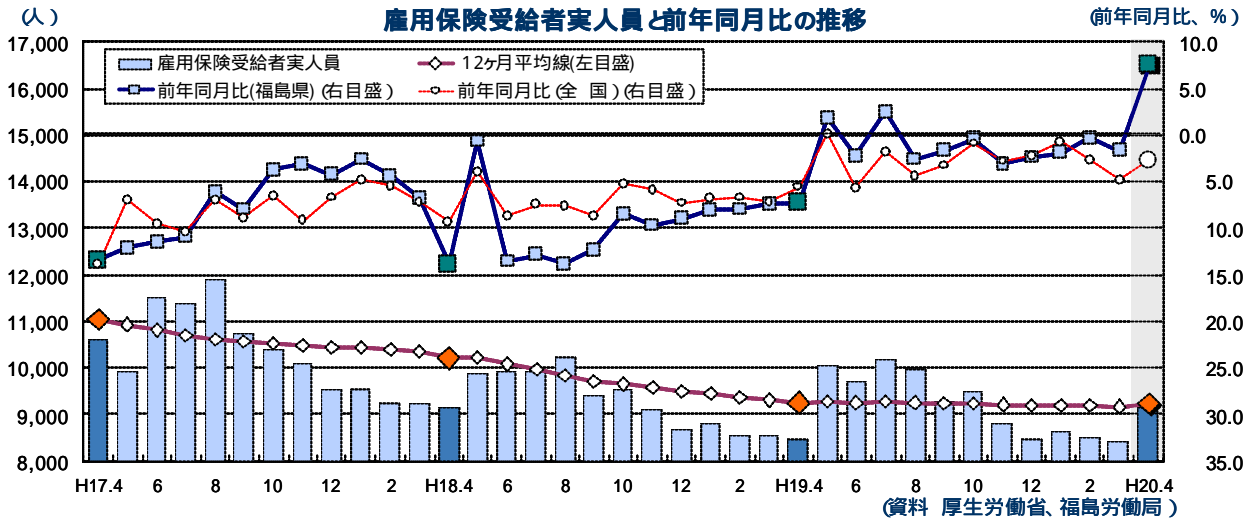
なお、有効求人数は26,959人(対前年同月比14.5%減)となり、6か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は38,541人(同4.6%増)となり、7か月連続で前年を上回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

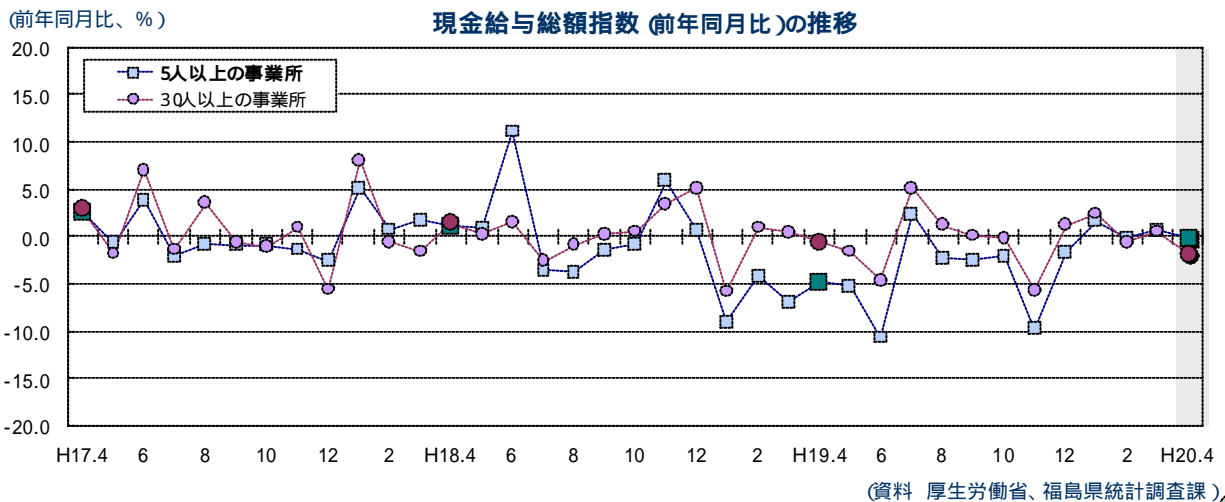
◆ **雇用保険受給者実人員 (4月)**は9,132人、対前年同月比7.6%増となり、9か月振りに前年を上回った。



**雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ **現金給与総額指数 (名目) (4月)**は84.2(事業規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は84.6、対前年同月比1.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



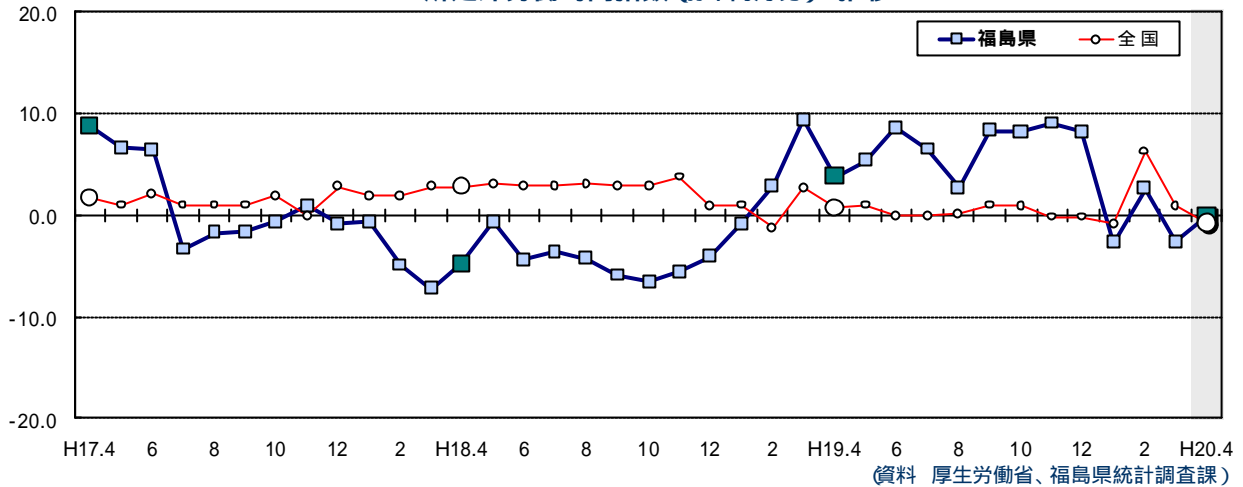
**現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数 (4月) は 101.8 対前年同月比横ばいとなっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数 (前年同月比) の推移



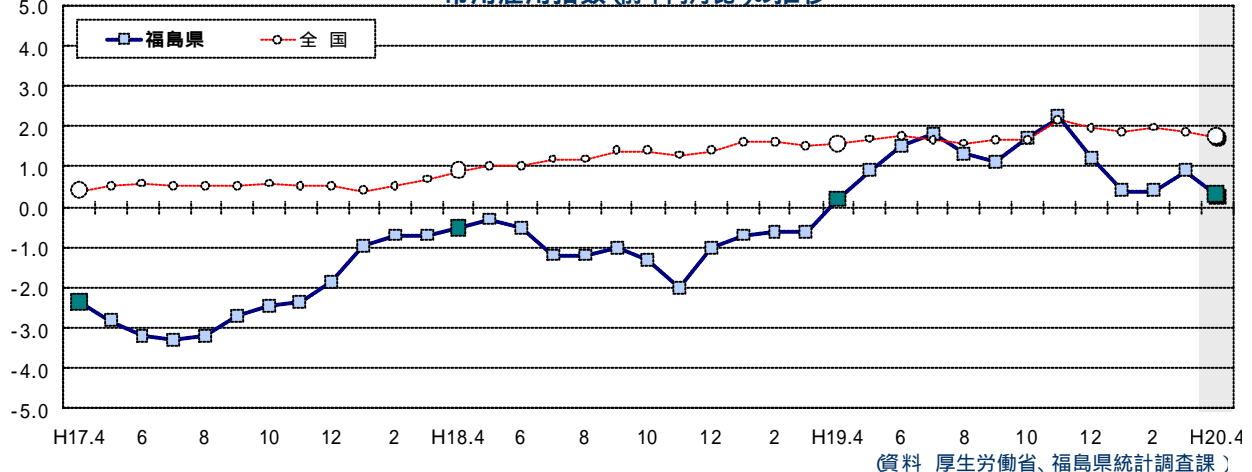
**所定外労働時間指数】**

所定外労働時間とは、残業や早出 休日出勤などのことです。これを基準年を100として (現在は平成17年=100) 指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数 (4月) は 100.2 対前年同月比 0.3% 増となり、13か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数 (前年同月比) の推移



**常用雇用指数】**

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として (現在は平成17年=100) 指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(5月)**は108.7(速報値)、対前年同月比4.7%増となり平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

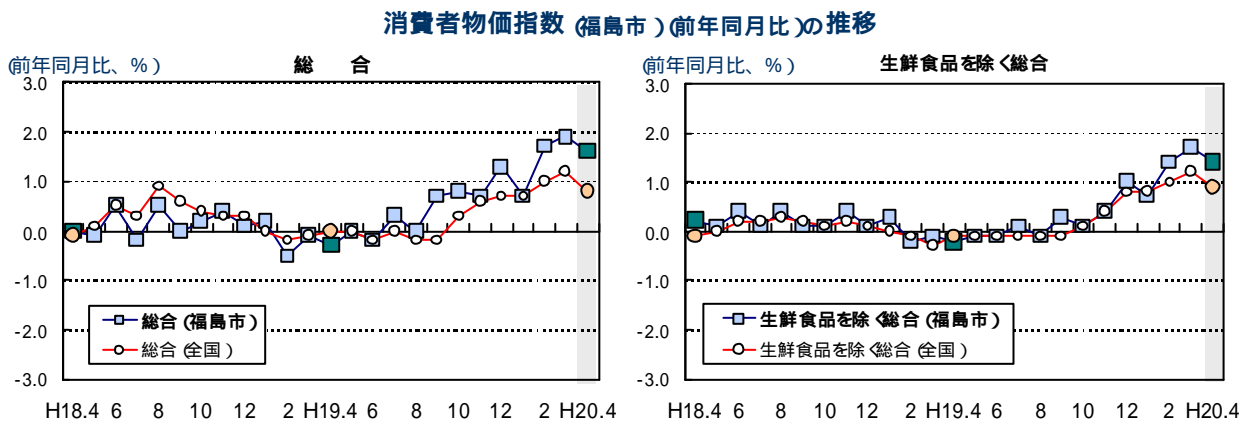


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数(4月)**は101.5、前年同月比1.6%増となり8か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.4、対前年同月比1.4%増となっている。



(資料 総務省統計局)

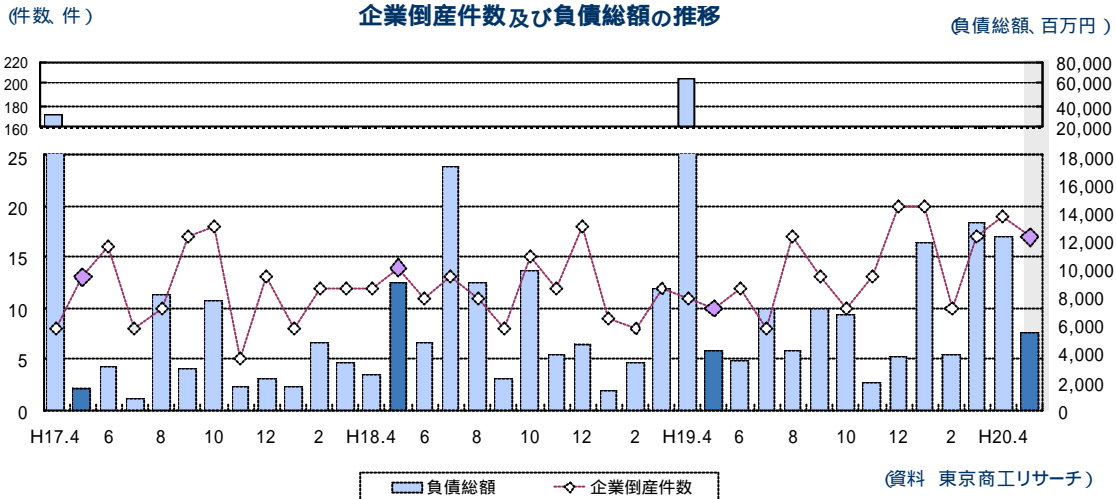
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業 金融

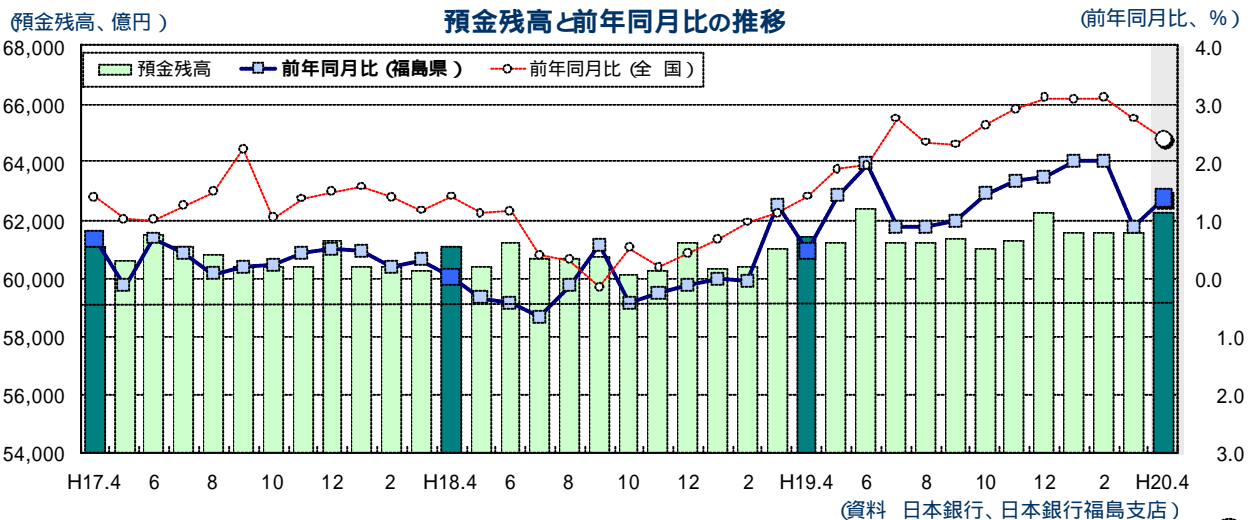
- ◆ **企業倒産 (5月)**は、件数が17件、対前年同月比70.0%増となり7か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は54億2,800万円、対前年同月比で29.3%増となり2か月振りに前年を上回っている。  
倒産件数を業種別にみると、建設業が6件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理 (破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理 (銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

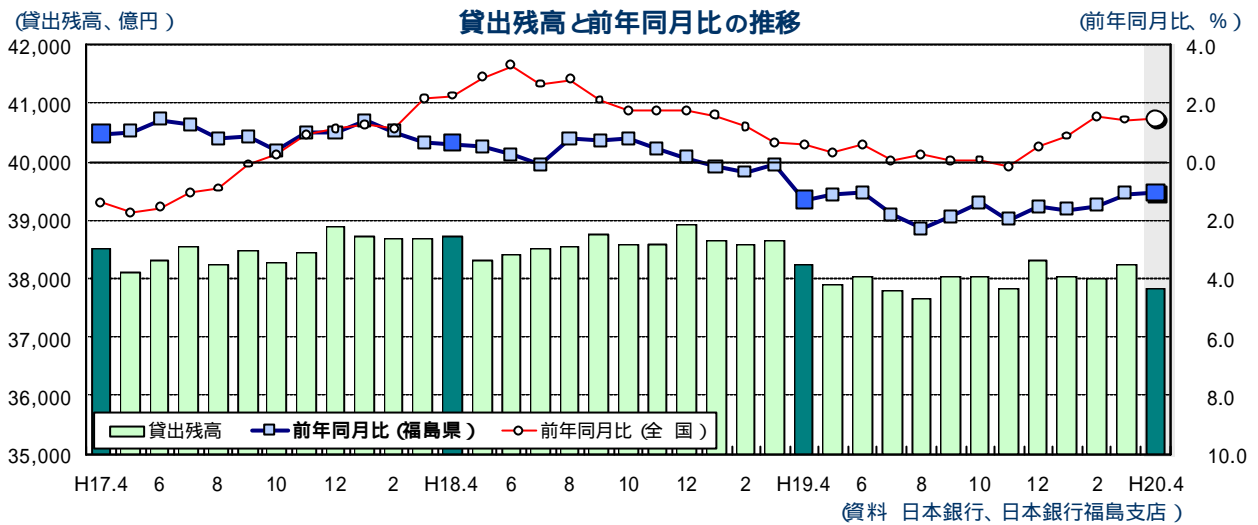
- ◆ **金融機関預金残高 (4月)**は総額6兆2,251億円、対前年同月比1.4%増となり14か月連続で前年を上回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起されれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

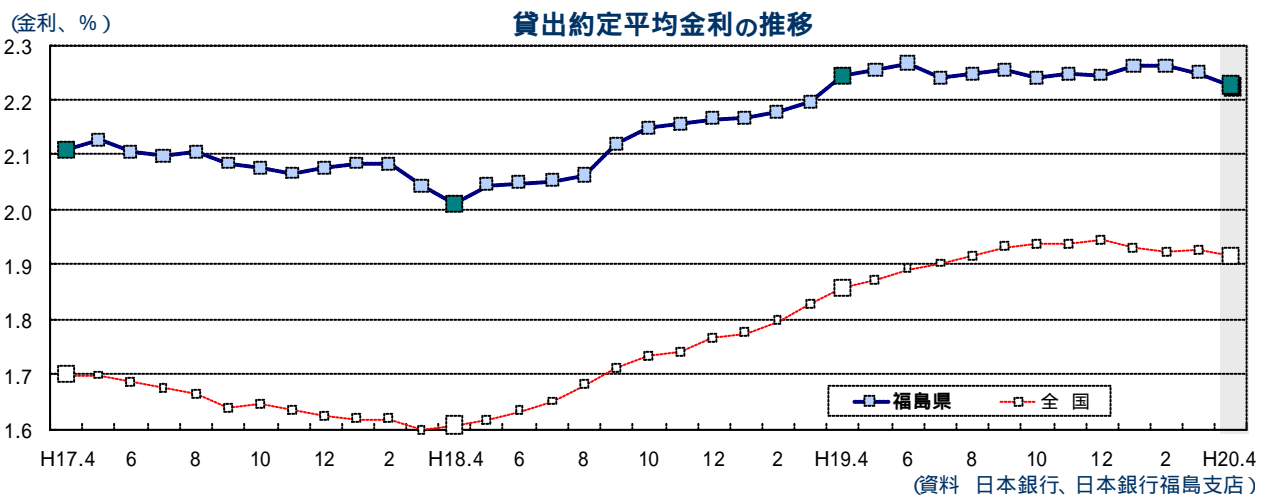
◆ **金融機関貸出残高(4月)**は総額3兆7,829億円、対前年同月比1.0%減となり16か月連続で前年を下回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入より先債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(4月)**は、2.226%、対前月差0.02ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



**【貸出約定平均金利】**

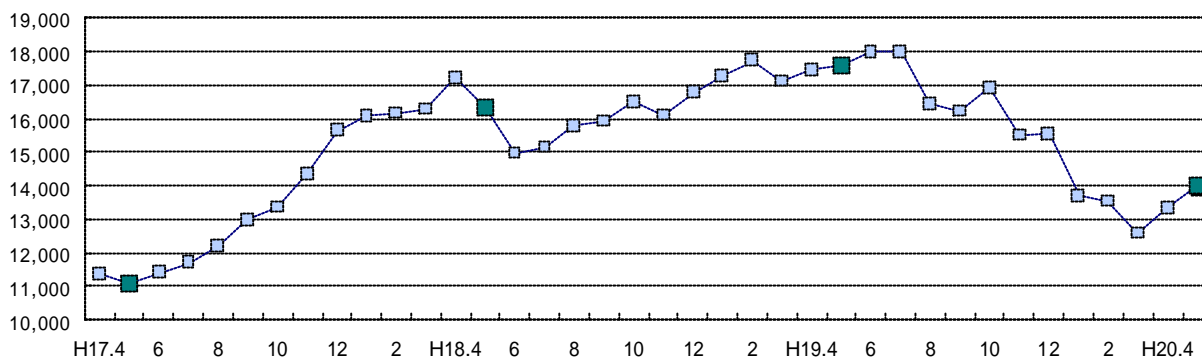
金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

- ◆ **日経平均株価 (5月)**は 13,995円 33銭 (期中平均値)、前月を 637円 63銭高 となっており 2か月連続で前月を上回っている

(円)

日経平均株価 (期中平均値) の推移



(資料 日本経済新聞)

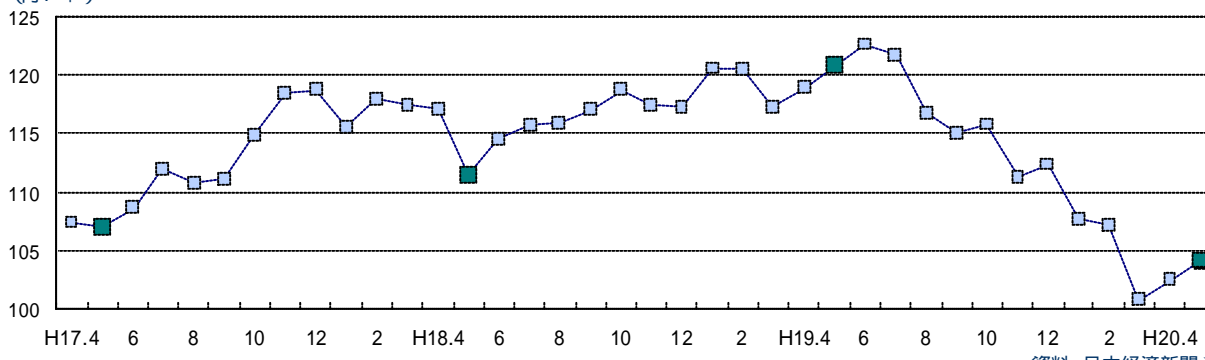
### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄 (定期的に入れ替え) を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場 (5月)**は 104円 14銭 (期中平均値)、前月より1円 65銭の円安となっている

円相場 (期中平均値) の推移

(円 / \$)



(資料 日本経済新聞)

### 【円相場】

円とドルの交換比率 (対ドルの為替レート) です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
18年12月	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,676	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	-	-	-	-	4,640	296	-	-	9,893	7,675

	対前年同月(期)比(%)									
H17年	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.3	1.2	0.2	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	-	-
19年	3.1	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	0.5	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
	0.8	1.4	0.4	1.0	4.1	1.9	3.0	27.3	1.2	2.9
20年	1.0	1.0	-	1.1	0.9	0.7	8.9	9.0	3.5	5.2
18年12月	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.4	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3
12	0.2	0.8	0.4	1.5	9.1	7.7	25.0	19.2	18.8	1.1
20年1月	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5
2	2.5	0.7	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1
3	2.6	1.2	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.5	5.4	23.3	8.7	3.4	4.7
5	-	-	-	-	4.1	3.6	-	-	48.9	9.6
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
					新車登録台数実績表		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H17年	2,759	114,212	103.4	100.0	-	-	109.9	100.0	-	-	131.1	100.0	-	-
18	2,676	114,861	104.8	104.5	-	-	111.5	104.6	-	-	130.0	102.1	-	-
19	2,208	98,076	107.7	107.4	-	-	116.5	107.8	-	-	138.4	103.9	-	-
19年	522	24,746	105.2	106.5	107.1	105.8	114.2	107.8	115.8	105.9	131.5	103.4	133.6	103.3
	653	30,281	104.2	104.2	106.6	106.4	112.0	103.6	115.2	107.0	142.8	102.5	140.3	103.2
	488	27,055	109.9	106.9	109.5	108.2	118.7	107.5	118.0	108.4	148.9	103.7	143.4	103.8
	545	22,938	111.6	112.1	108.0	109.2	121.2	112.4	117.5	109.9	130.2	106.0	136.1	105.4
20年	505	21,880	106.4	108.9	107.7	108.4	115.3	111.1	116.4	109.4	136.0	105.6	136.5	105.4
18年12月	200	9,434	108.7	108.1	106.2	106.6	116.6	109.4	113.9	106.4	125.8	102.7	129.5	104.3
19年1月	164	8,061	96.7	98.5	105.6	105.4	103.9	98.2	113.1	105.9	126.8	105.6	129.4	103.4
2	161	8,246	103.6	103.6	108.0	106.0	112.8	103.4	118.4	106.1	129.0	106.1	131.7	103.1
3	197	8,439	115.2	117.3	107.7	106.0	126.0	121.8	115.9	105.8	138.7	98.6	139.7	103.3
4	194	9,035	103.5	102.4	106.5	105.6	111.6	101.3	114.6	106.3	143.7	100.7	145.3	103.2
5	195	9,094	100.3	101.3	106.0	106.8	107.8	100.0	114.8	107.2	138.0	103.4	135.0	103.2
6	264	12,152	108.8	108.9	107.2	106.9	116.6	109.4	116.2	107.6	146.7	103.4	140.7	103.1
7	218	8,347	111.3	108.1	108.8	107.0	120.5	107.2	117.9	106.8	154.5	104.9	139.6	103.6
8	136	5,801	107.5	102.9	110.4	109.7	117.8	103.3	120.4	110.1	145.4	104.7	142.2	103.7
9	134	5,963	110.8	109.6	109.3	107.9	117.9	111.9	115.8	108.4	146.9	101.6	148.5	104.2
10	182	6,944	114.7	113.4	109.3	110.0	123.2	111.6	117.9	110.1	131.8	105.5	139.6	104.9
11	165	8,055	111.2	113.1	106.5	108.4	121.7	112.5	116.6	109.1	128.9	108.4	134.6	105.8
12	198	7,939	108.8	109.7	108.2	109.1	118.6	113.0	117.9	110.6	129.8	104.0	134.0	105.5
20年1月	157	7,196	101.4	101.4	110.8	108.5	109.4	102.0	119.1	110.0	137.8	107.6	140.6	105.3
2	184	7,551	104.9	108.9	105.1	110.2	114.7	109.4	115.6	111.3	129.7	108.5	127.9	105.4
3	164	7,133	113.0	116.5	107.2	106.5	121.9	121.9	114.4	107.0	140.4	100.7	141.0	105.5
4	152	7,447	105.5	104.3	107.0	106.3	117.1	104.1	117.9	108.0	136.6	101.7	138.6	104.2
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))				対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	5.9	2.2	3.9	1.3	-	-	5.2	1.4	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.5	-	-	1.5	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	2.8	2.8	-	-	4.5	3.1	-	-	6.5	1.8	-	-
19年	4.0	1.2	2.9	3.1	0.7	0.5	4.2	2.8	2.4	0.0	0.7	1.7	3.3	0.2
	14.9	2.0	1.1	2.3	0.5	0.6	3.0	2.5	0.5	1.0	7.3	1.2	5.0	0.1
	32.0	12.6	5.3	2.6	2.7	1.7	6.2	2.8	2.4	1.3	14.7	2.1	2.2	0.6
	20.9	21.3	1.9	3.3	1.4	0.9	4.6	4.4	0.4	1.4	4.4	1.9	5.1	1.5
20年	3.3	11.6	1.1	2.3	0.3	0.7	1.0	3.1	0.9	0.5	3.4	2.1	0.3	0.0
18年12月	21.3	6.9	2.9	5.4	0.5	0.3	3.0	4.5	0.0	0.1	7.0	3.5	2.8	1.1
19年1月	1.8	4.1	2.5	4.5	0.6	1.1	4.3	4.4	0.7	0.5	5.3	2.1	0.1	0.9
2	7.5	0.4	3.9	2.9	2.3	0.6	6.4	2.8	4.7	0.2	3.9	1.4	1.8	0.3
3	22.4	0.8	2.2	2.0	0.3	0.0	2.4	1.5	2.1	0.3	7.4	1.6	6.1	0.2
4	26.2	3.5	1.4	1.0	1.1	0.4	3.1	1.0	1.1	0.5	9.8	1.0	4.0	0.1
5	15.6	5.1	1.6	4.8	0.5	1.1	4.4	4.4	0.2	0.8	2.0	1.5	7.1	0.0
6	3.3	13.0	0.2	1.3	1.1	0.1	1.8	2.1	1.2	0.4	10.2	1.0	4.2	0.1
7	9.5	20.1	7.8	3.1	1.5	0.1	11.0	2.9	1.5	0.7	10.3	1.8	0.8	0.5
8	47.1	43.8	6.3	4.6	1.5	2.5	8.1	4.7	2.1	3.1	14.5	2.1	1.9	0.1
9	39.1	41.6	1.8	0.2	1.0	1.6	0.1	1.0	3.8	1.5	20.1	2.4	4.4	0.5
10	36.8	29.9	4.8	5.3	0.0	1.9	8.1	6.3	1.8	1.6	5.0	1.8	6.0	0.7
11	17.9	17.8	0.8	3.2	2.6	1.5	4.0	3.5	1.1	0.9	5.1	2.7	3.6	0.9
12	1.0	15.8	0.1	1.5	1.6	0.6	1.7	3.3	1.1	1.4	3.2	1.3	0.4	0.3
20年1月	4.3	10.7	4.9	2.9	2.4	0.5	5.3	3.9	1.0	0.5	8.7	1.9	4.9	0.2
2	14.3	8.4	1.3	5.1	5.1	1.6	1.7	5.8	2.9	1.2	0.5	2.3	9.0	0.1
3	16.8	15.5	1.9	0.7	2.0	3.4	3.3	0.1	1.0	3.9	1.2	2.1	10.2	0.1
4	21.6	17.6	1.9	1.9	0.2	0.2	4.9	2.8	3.1	0.9	4.9	1.0	1.7	1.2
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用 労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
19年	1,602,693	70,408	1.33	1.54	0.92	1.06	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.32	1.55	0.91	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年	1,749,947	73,644	1.08	1.38	0.76	0.97	27,683	2,012	36,190	2,006
18年12月	544,447	24,094	1.35	1.58	0.90	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.31	1.54	0.91	1.07	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.33	1.53	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.36	1.54	0.91	1.05	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,340	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期比(%))			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
19年	7.2	5.2	0.05	0.02	0.03	0.01	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.01	0.01	0.00	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.01	0.03	0.02	0.01	0.9	5.8	0.4	3.5
	6.7	3.2	0.07	0.07	0.05	0.05	4.9	8.7	0.1	2.5
20年	9.2	4.6	0.16	0.07	0.08	0.03	13.2	12.4	8.3	4.0
18年12月	7.8	5.4	0.12	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.04	0.04	0.01	0.00	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.02	0.01	0.02	0.02	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.03	0.01	0.02	0.00	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.09	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.03	0.01	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.07	0.06	0.00	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.03	0.01	0.01	0.02	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.14	0.01	0.06	0.02	7.3	9.0	0.1	2.4
12	7.5	2.8	0.03	0.03	0.01	0.02	8.6	10.6	0.1	2.7
20年1月	9.2	3.8	0.17	0.06	0.06	0.00	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.03	0.09	0.02	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.01	0.15	0.05	0.02	14.8	14.6	3.7	5.4
4	10.3	3.3	0.00	0.13	0.00	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							



区分 年月	雇用 労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	102.6
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年	8,677	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	-
18年12月	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	102.7
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	102.5
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	102.5
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	102.7
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.6
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.1
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.5
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 108.7

区分 年月	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)	対前年同月(期)比(%)
	H17年	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2	
19	3.1	3.9	4.7	0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	3.4	0.6	1.8	
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.4	
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.7	
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6	
	1.9	1.9	3.9	0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.3	
20年	0.7	2.7	0.7	1.6	0.9	2.1	0.6	1.9	0.0	0.3	-	
18年12月	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	1.8	
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	1.5	
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.2	
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	1.4	
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.8	
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7	
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8	
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9	
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.5	
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3	
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0	
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3	
12	2.3	2.2	1.6	1.7	8.2	0.2	1.2	2.0	0.3	0.0	2.6	
20年1月	1.9	0.7	1.7	1.6	2.7	0.9	0.4	1.9	0.1	0.2	3.0	
2	0.3	2.6	0.2	1.5	2.6	6.3	0.4	2.0	0.2	0.2	3.5	
3	1.6	4.8	0.7	1.5	2.6	0.9	0.9	1.9	0.5	0.1	3.9	
4	7.6	2.7	0.2	0.8	0.0	0.8	0.3	1.8	0.1	0.3	3.9	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 4.7	
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100	
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 PIは速報値	



区分 年月	物価				企業 金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,553	38,238	55,234	41,942
18年12月	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,185	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,348	38,647	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,564	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,553	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,251	37,829	55,327	41,630
5	-	-	-	-	17	5,428	1,290	5,498	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H17年	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
	1.0	0.5	0.5	0.5	4.4	31.8	6.1	10.8	1.8	1.6	3.1	0.5
20年	-	-	-	-	62.1	118.7	-	-	0.9	1.1	-	-
18年12月	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	19.1	1.0	12.7	1.8	1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.4	8.3	26.1	2.0	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	0.9	1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.0	8.3	16.5	1.4	1.0	2.4	1.5
5	-	-	-	-	70.0	29.3	1.5	49.1	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行 第2地銀 信用金庫 信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	消費者物価指数,総務省統計局				福島県企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店 全国企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ				県、国とモオプシヨア勘定を含む。 福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 金融経済統計月報,日本銀行			

区分 年月	企業金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	102.49
18年12月	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14

対前月(期)											
H17年	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
	0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	881.61	4.72
20年	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年12月	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	0.002	0.007	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	1.31	1.13
20年1月	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.008	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	0.004	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	944.91	6.37
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値(四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 金融経済統計月報,日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 参考) 1 中小企業景況レポート(平成20年6月分)

福島県中小企業団体中央会

### 食品製造業

- (1) 豆腐油揚：  
販売価格上昇以上に原油高が収益を下げている。休廃業店も増えていると大豆卸売業からも指摘されている。
- (2) 乾麺：  
中国からの蕎麦の輸入が少しずつ増え、やや見通しがよくなっている。篠竹の輸入の見通しは立っていない。
- (3) 酒造：  
吟醸、純米酒が好調である。資材等の値上げによる影響が大きく、酒類の値上げについても大手の動向を静観している。
- (4) 酒造：  
若者のアルコール離れ、資材等のコスト高等悪い状況が続いている。

### 繊維・同製品

- (4) ニット：  
秋冬物商品の受注が悪化している。
- (5) 縫製品：  
原油高騰のためボイラー用重油を中心に各副資材等値上がりが続く中、工賃へのスライドは困難なため、収益状況が悪化している。

### 木材・木製品製造業

- (6) 製材業：  
今年上四半期(1~3月)の本県木造住宅着工件数は前年15%増と回復基調となったが、製材品の動きは依然として鈍く、価格も低迷したままであることから、業界全体として厳しい経営を強いられている。
- (7) 外材輸入：  
4月の全国の新設住宅着工数は98千戸弱(前年8.7%減)と10ヶ月ぶりに9万戸台に回復したが、県内の持家着工数は前年29%減と回復感はない。特に首都圏のマンションが悪く関連業者の廃業等が進んでいる。また、諸資材の値上がりが続いており全体的に回復感は感じられない。

### 紙・紙加工品製造業

- (8) 紙器・段ボール箱：  
国内の産業の空洞化現象は、経済に大きな影響を与えている。紙器業界においては、特に労働集約性が高い貼箱、簡易箱の企業の転業、廃業が顕著に現れてきている。工物数も全盛期の3分の1近くに減少している。

### 印刷

- (9) 印刷：  
印刷用紙が6月より15%の値上がりがあり、また原油高によるガソリン高騰、諸材料の値上がりあり、収益面で不安材料のみ。会津地区の組合員の倒産(民事再生申請)等、県内の景況の見通しは悪化の傾向です。

### 窯業・土石製品製造業

- (10) 砕石(県北地区)：  
売上高前月10.2%減(数量で1,444 m<sup>3</sup>)、前年の同月20.6%減(数量で3,320 m<sup>3</sup>)、全数量の前年18.0%減(数量で5,917 m<sup>3</sup>)、再生骨材の代用品の前年対比15.4%減(数量で1,593 m<sup>3</sup>)、年度当初は公共工事の入札が少なく、出荷量の減少が目立っている。
- (11) 砕石(いわき地区)：  
燃料費の高騰により、製造コスト、輸送コストが大幅アップ。
- (12) 生コン：  
平成20年5月の組合員生コン出荷数量は大幅に落ち込んだ4月よりは3.3%増と若干回復基調で推移したが、対前年同月12.5%減と、依然として出荷数量の低調は継続している。4月の民需は対前年9.2%増と若干増加したが、官公需は対前年40.0%減と大幅に減少し、特に4月分の出荷数量に占める官公需の割合は33.0%となった。全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は次の通り。  
官公需の増加した地区：  
県北地区(対前年同月63.2%増 中央高速道路トンネル工事等)、白河地区(対前年同月58.4%増 福島空港アクセス道路等)  
民需の増加した地区：  
県中地区(対前年同月46.0%増 倉庫、マンション建設工事等)、会津地区(対前年同月33.8%増 会津オリンピック工場新築工事等)、  
県北地区(対前年同月5.0%増 保原クリニック(老人ホーム)新築工事)

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

- (13) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は、原油価格の高騰などの影響により、5月も引き続き、各社とも設備削減傾向にあり、先行きは不透明となっている。従って引き続き厳しい状況で推移している。
- (14) 電子工業：  
7月以降の受注見込みが全然無く、さらに原油価格、原材料等の値上げにより、一段の財務悪化が進み、借金が増えるばかりと、皆様方が話しております。国としての対策を希望しております。

## 精密機械製造

### (15) 精密機械：

鋼材価格、新日鉄とトヨタ自動車で 28,000 円 / t で決まったとの報道で、コイルセンター、問屋での鋼材価格の値上げが浸透しつつあり、販売価格に転嫁されないとありません。

## 卸売業

### (17) 卸売業（県中地区）：

原材料の高騰による商品価格の値上がりで消費者マインドは、冷え込んでおり、生活防衛の影響が、全ての小売店で売上は芳しくない。

### (18) 再生資源：

今月も相変わらず鉄スクラップの価格は、強気気配で好況を持続しているが、競争状態は変わらず過敏になっている。ただし、古紙価格は段ボールに関しての在庫状態も一服し、国内価格は下押し気味で、それに加えて過当競争が持続しているので、今後警戒を要すると思われる。

### (19) 卸売業（県南地区）：

ガソリン等の高騰と原材料の価格上昇で売上は減少した。建設業、運送業での景況が悪化している。まちなか活性化事業の実施で人出はあったが、売上、収益とも期待したほどではなかった。

## 小売業

### (20) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

5月は上旬のゴールデンウィークセールと母の日セールが振るわなかった。後半2日間開催のポイントセールが好調で、文化娯楽用品と家庭用品が前年比で2桁の伸びとなり、総体では売上高・客数とも微増となった。

### (22) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

ガソリン170円の影響が大きいのでは！買い物を控えているように思える。200円を越すようなことになったらどうなるのでしょうか？

### (23) 石油：

暫定税率の復活により、消費者の買い控えが発生した。大型連休中の売上も、大幅に減少し多くの事業所は赤字経営となっている。原油の上昇も止まらず、元売りの仕切は、今後とも上昇することが予想される。

### (24) 米穀：

米供給の不足状況について、政府買入れなどによる今年度コシヒカリ、あきたこまちなど主要銘柄の出回り量が昨年度に比べて相当減少。販売の現状については、前年を上回って堅調に推移している。この様な環境下で、19年産米の流通業者間の玄米取引価格は総じて、18年産米を大幅に上回っており、今後端境期にかけて店頭における不足の事態に一抹の危機感を感じるところである。6月以降のガソリンの大幅値上げによる関連経費のさらなる高騰が懸念されるところである。

### (25) 電機：

地デジ関連のアンテナ工事が多くなりつつある。電話での問い合わせが多くなっているが実売につながる場合は少ない。

## 商店街

### (26) 商店街（福島市）：

連休中は各市町村のイベントが各地で行われたためか街中へは少なく見えた。ガソリン、食品等の値上げラッシュが続き、消費に対し慎重となっているせいも、売上が低迷している。

### (27) 商店街（郡山市）：

2月の丸井撤退から数ヶ月が経ち、中心市街地の客足は少なくなり、大きな影響を受けています。そんな中、5月31日、6月1日の「わくわくフェスタ」は、中心市街地にファミリーやカップルなどの来客数を大きく伸ばし、久しぶりに賑わいがありました。しかし、駐車場売上は前年割れが続き、ガソリン価格の高騰の影響も受けているのか、全体的には、厳しい状況は変わっていないように見受けられます。

### (28) 商店街（南相馬市）：

定期総会も終了し、懇親会の席で出る会話は、皆同じ。超大型店の影が見えてきた。秋に開店。我が店はいつ閉めたらよかんべ。

### (29) 商店街（いわき市）：

GWの天候の良さに助けられ順調なスタートを切った5月だったが、週末の雨や低い気温等の天候不順で、前年並みかやや減少。5月22日のラトブリニューアルオープンでは、街中にも人手があったが、それ以降ガソリン値上げ等のニーズで消費者マインドが急降下。6月は非常に厳しい。

## サービス業

### (30) クリーニング：

繁忙期としては最も悪いという声も聞こえている。業者間の足並みにばらつきが出ている模様。

### (31) 旅館業（湯本温泉）：

ガソリンの価格が値上がりしたためか、観光客が減少しているように思われる。

### (32) 旅館業（土湯温泉）：

料理原材料等の仕入商品及び燃料油の値上げが、収益、資金繰りに大きな打撃となってきた。これ以上、何もかも値上げになってくると業界全体がおかしくなってしまう。

### (33) ビルメンテナンス：

平成20年の全国官公需適格組合連合会の総会が6月11日開催され、翌日国会陳情を行いました。各県の代表が要望書を持参しました。

### (34) ソフトウェア：

景気の低迷を要因として、企業の情報化投資が全体的に減少している。



(35) 旅行業：

原油価格の高騰、燃料サーチャージ等の問題を抱え旅行業者の伸び悩みが依然として続いている。行楽シーズンに入り少し動きはあったものの上向きとはいえない。旅行者の形態の変化、また、政府では観光による地域の活性化に対する事業促進を行っている。このような状況を踏まえ業界の一部では、着地型企業旅行に目を向け地域と連携強化し、観光資源を生かした新たな観光、集客ビジネスモデルを確立しようとする動きが見えてきた。

**建設業**

(36) 建設業(県一円)：

公共事業の減少と発注率の低下が、建設業者をかなり疲弊させている状況にあり、今後ますます厳しくなる。

(37) 建設業(県南地区)：

先月に引き続き資材の値上げがさらに厳しくなっています。発注はめぼしいものがなく、先行不安です。

(38) 電気工事：

資材価格の値上がりと工事価格の低下により収益が圧迫されている。

(39) 管工事：

給水・排水設備申請とも前年比では増加したが、前年同月累計対比では給水・排水設備申請とも減少している。

(40) 専門工事：

新年度に入って公共事業の発注が少なく、従って業界全体が低調である。また、資材の値上がりが続く、さらにガソリンの値上げが経費面に影響し、痛みが増している。来月19日福島県建設産業団体連合会と自民党県連との報告会が予定されており、これらの問題を提示する予定である。

**運輸業**

(41) トラック運送(県北地区)：

原油価格の高騰を受け、軽油なども最高値を更新、県内のトラック業界では、荷主にコスト増の一部を負担してもらおう「燃料サーチャージ(価格変動調整金)」制度の導入に向け、荷主側との交渉もあまり進まず、このままでは運送業者の多くはつぶれてしまうのではないかと危機感を募らせている。金融対策など小手先の対策でなく、産業界全体の収益性を回復するための燃料に絡む諸税の軽減や撤廃等抜本的な対策が今強く望まれる。

(42) トラック運送(県中地区)：

6月は燃料13円の値上げ要望が来ています。

(43) ハイヤータクシー：

例年5月は不調。燃料高騰は厳しい。

**2 農林水産業の動向(平成20年5月分)**

福島県 農林水産部

販売実績

野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 5月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	3,838 t (前年同月比 127%)	1,621,856千円 (前年同月比 121%)
アスパラガス	446 t (前年同月比 120%)	385,123千円 (前年同月比 119%)
ブロッコリー	961 t (前年同月比 192%)	288,537千円 (前年同月比 202%)
きゅうり	1,171 t (前年同月比 115%)	249,559千円 (前年同月比 103%)

### 3 景気動向指数 (福島県)

#### 概 括

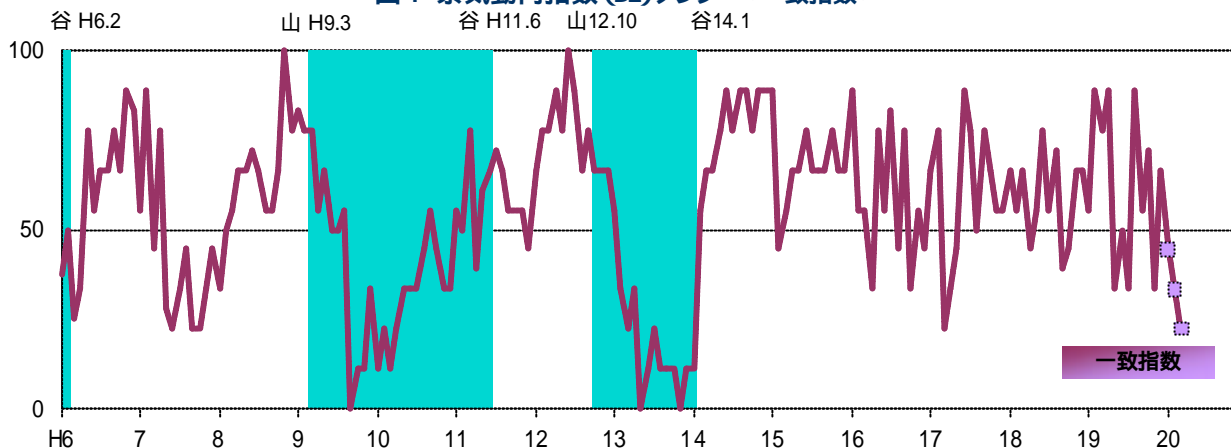
3月の景気動向指数 (DI)は、先行指数25.0%、一致指数22.2%、遅行指数71.4%となった。

先行指数は、2か月ぶりに50%を下回った。

一致指数は、3か月連続で50%を下回った。

遅行指数は、3か月振りに50%を上回った。

図1 景気動向指数 (DI)グラフ <一致指数>



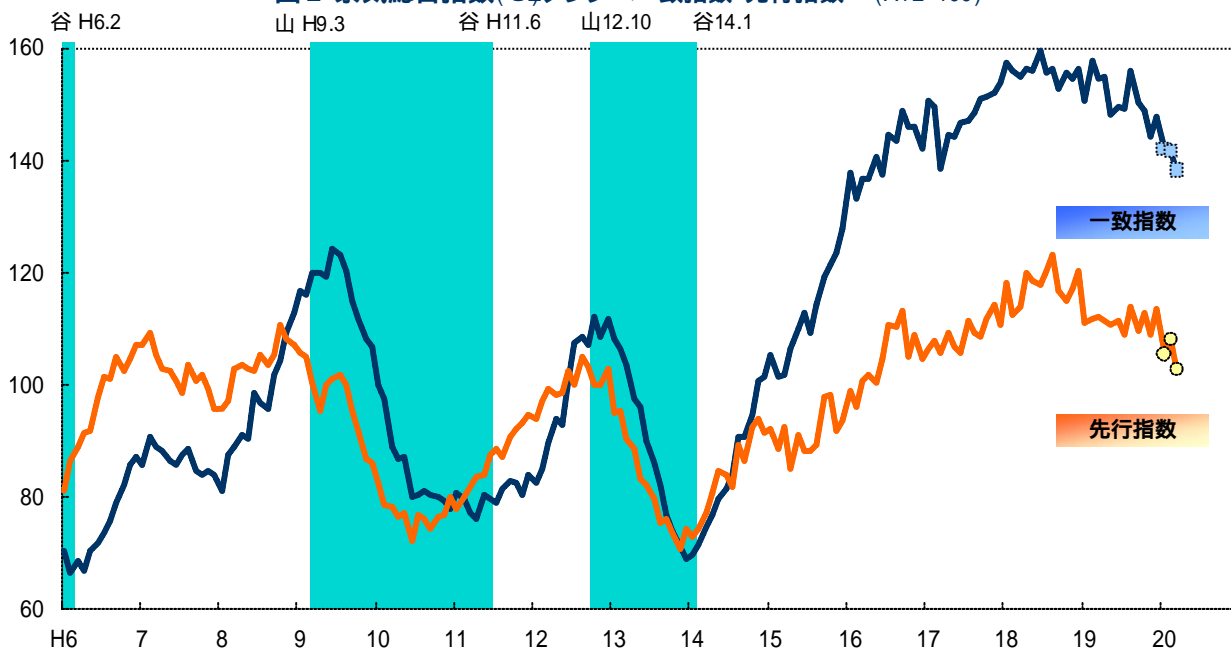
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向 (3か月前比)を合成して指数を作成。  
 おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。  
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

D表

区分	景気動向指数					
	福島県 (平成20年5月30日公表)			全国 (平成20年5月20日公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H19.10	50.0	72.2	71.4	16.7	63.6	50.0
11	37.5	33.3	57.1	16.7	45.5	66.7
12	50.0	66.7	57.1	37.5	59.1	66.7
H20.1	25.0	44.4	42.9	41.7	18.2	58.3
2	50.0	33.3	42.9	41.7	63.6	50.0
3	25.0	22.2	71.4	16.7	27.3	33.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」				は訂正值、PIは速報値	
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気総合指数 (CI)グラフ <一致指数 先行指数> (H12=100)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率 (前月比)を合成して作成。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成 20年 6月 3日 日本銀行福島支店

**県内景気は、エネルギー 原材料価格高や為替変動の影響等を背景に、減速感がみられ始めている。** (総合判断 下方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、食料品を中心とした相次ぐ値上げ等の影響もあり高額商品の販売が減少しているなど、引き続き不況な状況にある。また、住宅投資は、住宅需要の低迷を背景に、引き続き低調に推移している。公共投資は、大型工事の発注がみられたことから前年を上回った。一方、設備投資は、製造業、非製造業とも高水準の計画が着実に実行に移されている。

こうしたもとで、鉱工業生産動向をみると、大方の先では国内外からの受注好調を背景に高水準の生産を継続している。

雇用動向をみると、建設業を中心とした倒産の増加等を背景に、幾分厳しさがみられている。物価面をみると、原材料価格高騰から食料品、光熱費を中心に、消費者物価指数は前年を上回った。

## 5 「月例経済報告」

平成 20年 6月 16日 内閣府

**景気回復は、足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる**

(総合判断 下方修正)

- ・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式、為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

6月10日、経済財政諮問会議において、海外との連携を強め、すべての人が能力を發揮できる社会を構築すること等によって成長を持続させるため、「経済成長戦略」を取りまとめた。政府は、本戦略を踏まえ日本経済の成長力を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための経済財政改革の道筋を示す「基本方針2008」(仮称)を取りまとめる。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、「経済財政改革の基本方針2007」に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

H20.6.23

前月との比較

	5月(5月26日公表)	6月(6月23日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(総合判断 前月据置)</p>	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(総合判断 前月据置)</p>





最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年7月28日(月)です。

### 御利用にあたって

最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート(月次公表)」を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、  
「福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143 内線(2431)  
FAX 024(521)7914  
E-mail [toukei\\_bunseki@pref.fukushima.jp](mailto:toukei_bunseki@pref.fukushima.jp)